

第1章 大阪都市圏の現況下におけるあいりん地域とあいりん施策

1. あいりん地域をとりまく地勢的状况

1) 大阪都市圏の社会経済的状况の厳しさ

(a) 関西経済の相対的な落ち込みは、特に大阪市及びその周辺の都市に現れているなかで、生活困窮者の増加は、京阪神大都市圏のなかでも厳しくみられる。表 1-1-1 のように、2010 年の失業率は、沖縄県の 7.6% に次いで、大阪府は 6.9% と 2 位である。数字は古いが、図 1-1-2a に見られる 2000 年の失業率の首都圏との比較において、京阪神都市圏のなかでも特に大阪市の高い失業率の分布が目立っている。図 1-1-2b では、大阪府における 2005 年の失業率の分布を描いているが、大阪市域に見られる失業率の高さは際立って見える。この傾向は変わっていない。

(b) また、図 1-1-3a,b,c は大阪、東京、名古屋の各都市圏の居住者一人当たりの所得の分布である。大阪市は都心西部と上町台地上に比較的高所得者の分布が見られるが、都心部を取り巻くインナーシティや、市域を超えて周辺都市での低い所得状況の分布が極めて強く現れる。高い所得状況は阪神間や千里、北摂方面に局所的に強くみられる形となっている。

表 1-1-1 完全失業率（%）の都道府県別順位の推移

順位	1997年		2000年		2003年		2006年		2009年		2010年	
1	沖縄県	6.0	沖縄県	7.9	沖縄県	7.8	沖縄県	7.7	沖縄県	7.5	沖縄県	7.6
2	大阪府	4.7	大阪府	6.7	大阪府	7.6	青森県	5.8	青森県	6.8	大阪府	6.9
3	福岡県	4.4	福岡県	6.2	福岡県	6.8	大阪府	5.7	大阪府	6.6	青森県	6.5
4	京都府	4.1	兵庫県	5.9	青森県	6.5	福岡県	5.6	宮城県	6.4	福岡県	6.0
5	東京都	4.1	北海道	5.5	北海道	6.5	北海道	5.4	高知県	5.9	宮城県	5.8
6	埼玉県	4.0	青森県	5.3	兵庫県	6.4	秋田県	5.0	福岡県	5.8	京都府	5.6
7	高知県	4.0	京都府	5.3	宮城県	6.2	宮城県	4.9	秋田県	5.7	東京都	5.5
8	青森県	3.9	宮城県	5.0	京都府	6.0	兵庫県	4.6	北海道	5.5	兵庫県	5.4
9	兵庫県	3.8	埼玉県	5.0	宮崎県	5.6	京都府	4.5	福島県	5.5	埼玉県	5.4
10	北海道	3.7	東京都	5.0	埼玉県	5.4	高知県	4.5	岩手県	5.5	秋田県	5.3
全 国		3.4		4.7		5.3		4.1		5.1		5.1

資料：総務省統計局 モデル推計による労働力調査都道府県別推計より作成

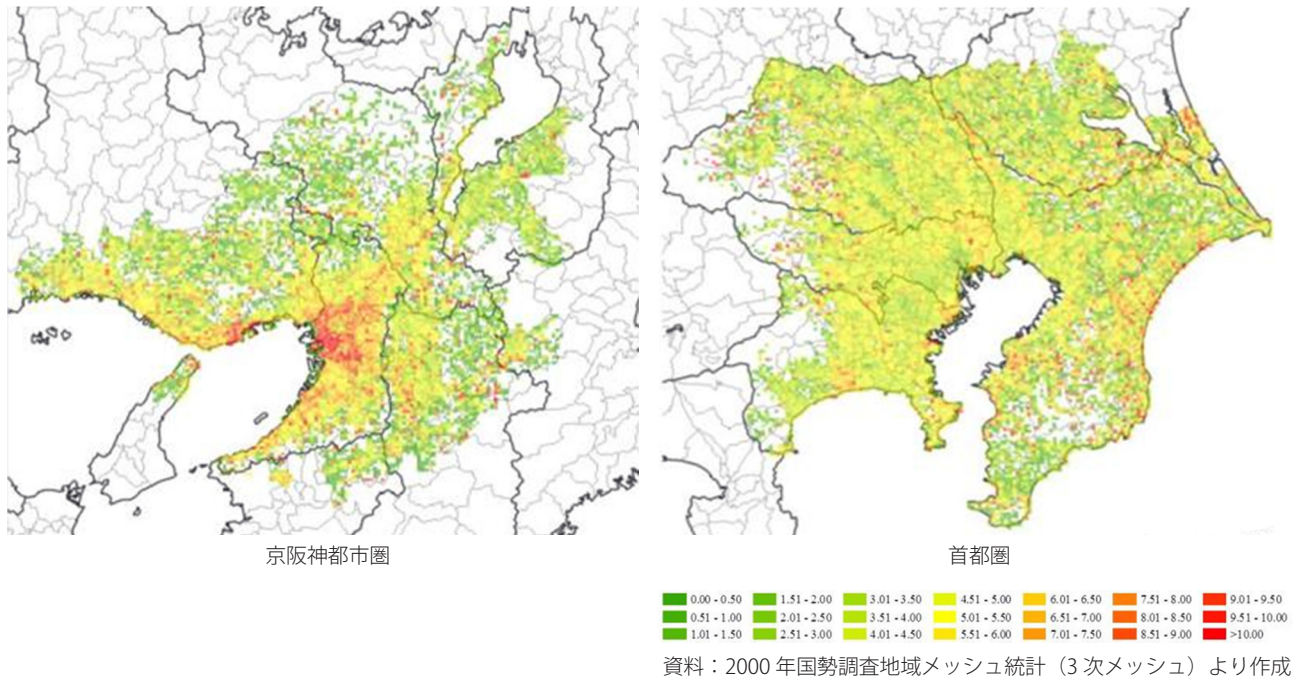


図 1-1-2a 完全失業率の分布（京阪神都市圏・首都圏） 2000 年

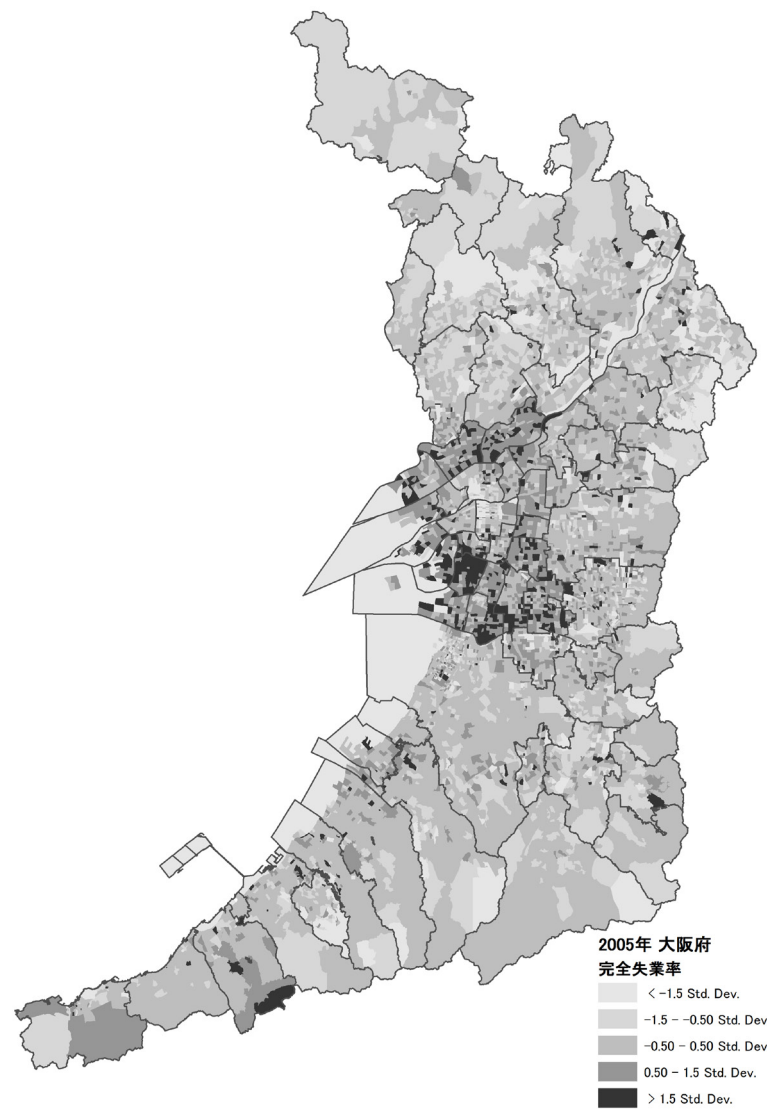


図 1-1-2b 完全失業率の分布（大阪府） 2005 年

3 都市圏（東京・名古屋・大阪）における居住者の諸時分布図



図 1-1-3a 大阪都市圏

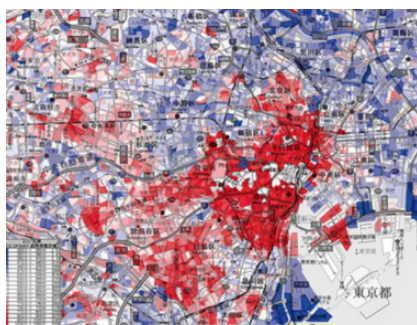


図 1-1-3b 首都圏

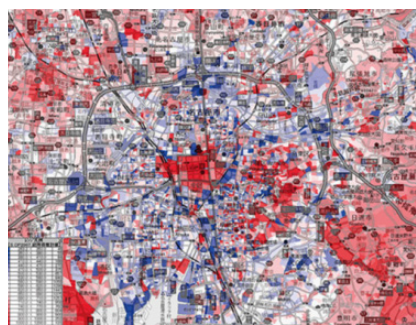


図 1-1-3c 名古屋都市圏

注：高所得は赤色、低所得は青色で描写
資料：伊藤慶史「リッチマンの住む街、プアマンの住む街【1】」、プレジデント 2009 年 6.29 号

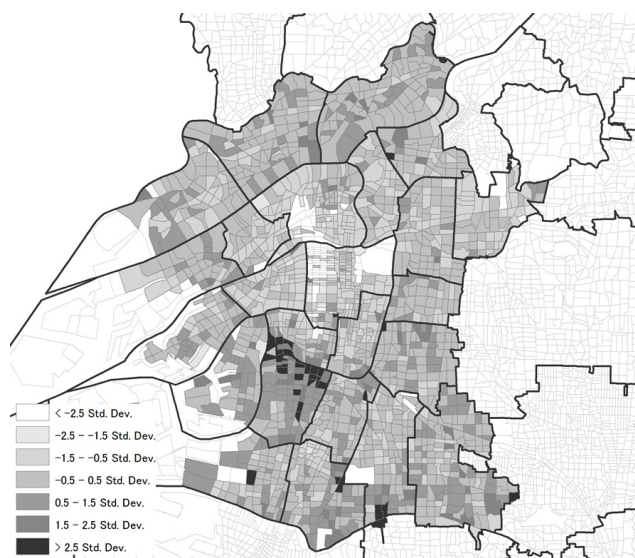


図 1-1-4a 大阪市域における失業率の分布

2005 年

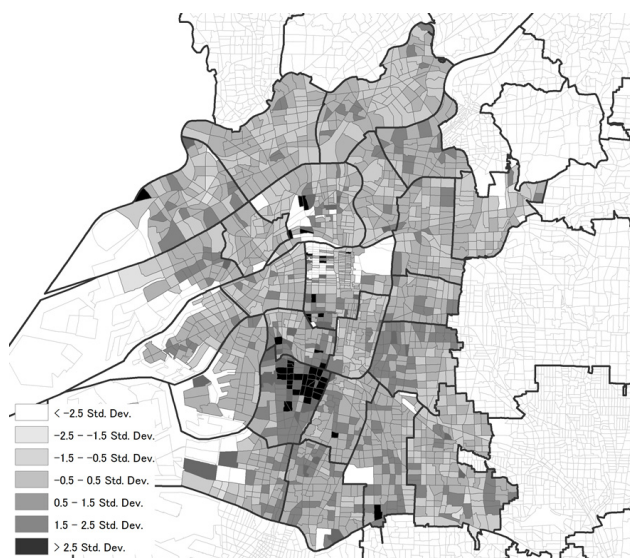


図 1-1-4b 大阪市域における高齢単身世帯の分布

2005 年

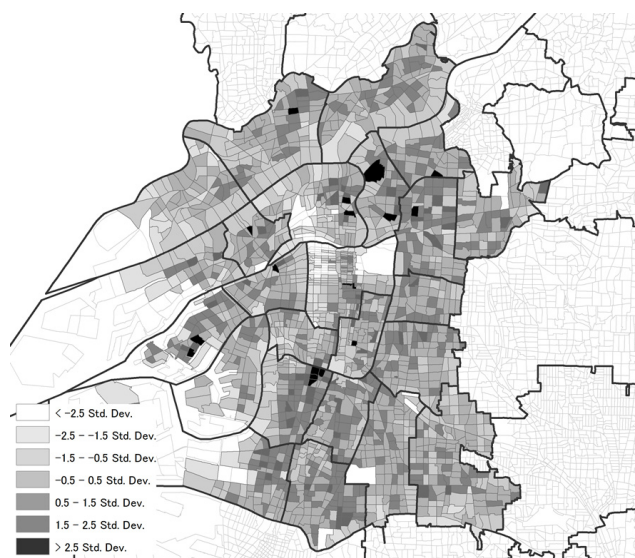


図 1-1-4c 大阪市域における人口密度の分布

2005 年

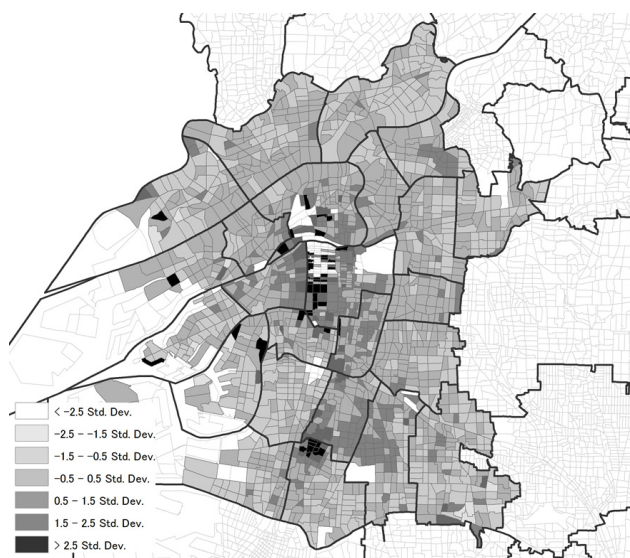


図 1-1-4d 大阪市域における住宅に住む
一般世帯 1 人あたりの居住面積 2005 年

資料：2005 年国勢調査町丁目集計より作成

※ 各種状況の分布を相対的に表現するため、0 を平均として、その偏差を濃淡で表現した。

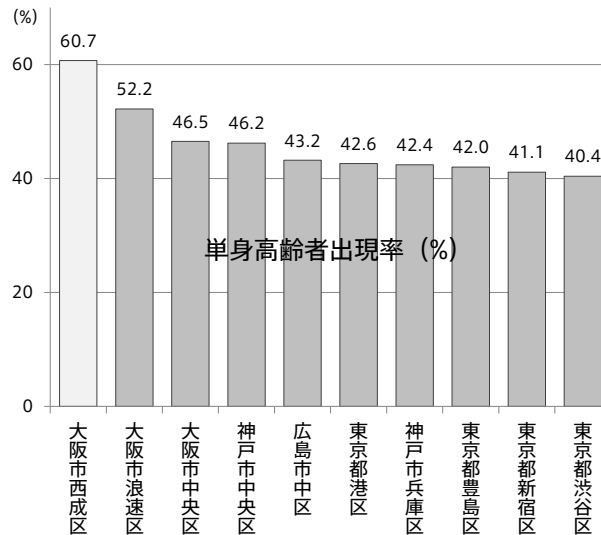


図 1-1-5 単身高齢者出現率
全国市区町村別のランキング 2005 年

注：65 歳以上の高齢者を分母として、
単身高齢者の比率を出現率としている。
資料：2005 年国勢調査より作成

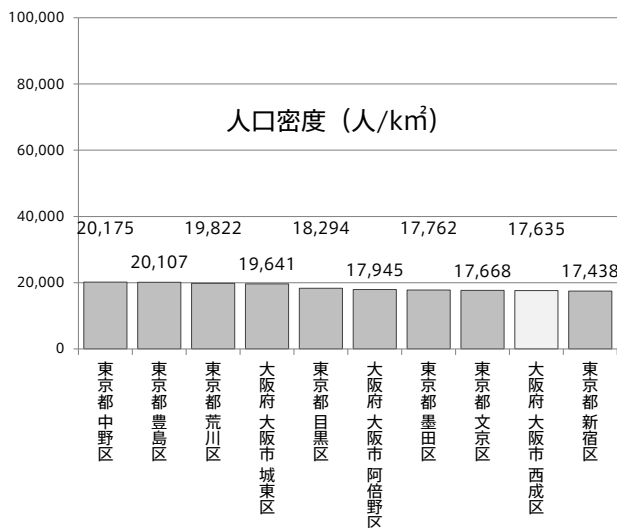


図 1-1-6a 人口密度
全国市区町村別のランキング 2005 年

資料：人口密度ランキングより作成
<http://rnk.uub.jp/rnk/rnk.cgi?T=k&S=m>

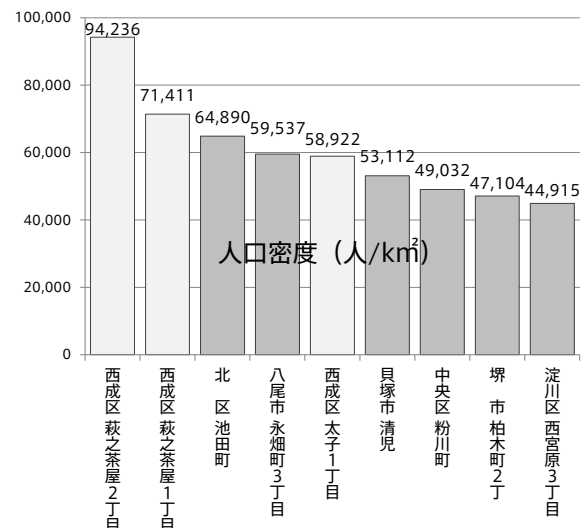


図 1-1-6b 人口密度
大阪府内市区町村別のランキング 2005 年

資料：2005 年国勢調査町別データより作成

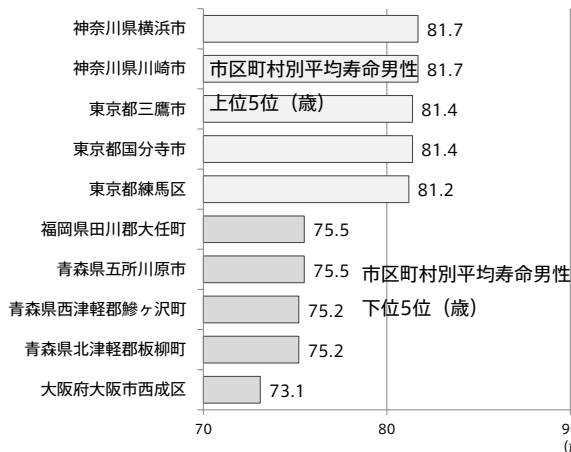


図 1-1-8a 平均寿命 (男性)
全国市区町村別のランキング 2005 年

資料：人口密度ランキングより作成 <http://rnk.uub.jp/rnk/rnk.cgi?T=k&S=m>
※ 全国平均は 79.2 歳

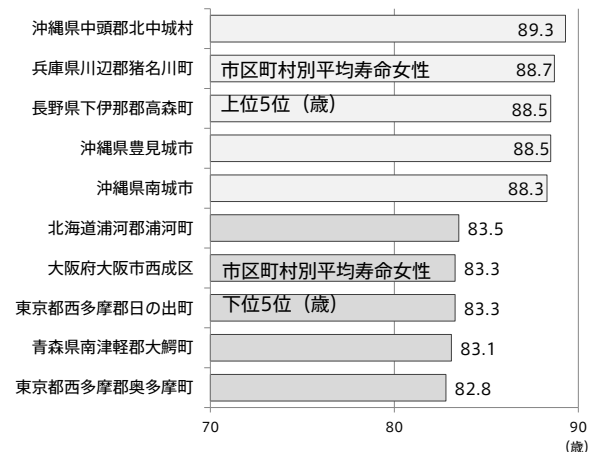


図 1-1-8b 平均寿命 (女性)
全国市区町村別のランキング 2005 年

資料：人口密度ランキングより作成 <http://rnk.uub.jp/rnk/rnk.cgi?T=k&S=m>
※ 全国平均は 86.0 歳

- (c) 首都圏では、大阪都市圏とは対照的に、山手線内の都心部、そして西部から南西部に高所得な居住者の分布が広範かつ強くみられ、北西部、北部から隅田川より東部方面には対照的に広範なやや低い所得状況がみられるが、程度は大阪ほど低くはなっていない。名古屋都市圏では都心部と南西部方面を軸に郊外地域に相対的に広く拡がり、低い所得状況もそれほど激しくはない、比較的中位にミックスした状況が見て取れる。

2) さらに厳しい西成区及びあいりん地域の社会経済的状況

- (d) 西成区のおかれた現実にはさらに厳しい。生活保護の現状は第2章で述べるとして、図1-1-4a,b,c,dにみられる4つの指標、失業率、単身高齢世帯数、人口密度、1人あたりの居住面積においても、西成区は高い、あるいは低いかで突出した分布を示していることが判明する。
- (e) 図1-1-5からも、単身高齢者の出現率、つまり高齢者人口に占める単身高齢者の割合も、全国自治体のなかで西成区が日本一となっている。また上位3位は大阪市の区で占められている。
- (f) あいりん地域の人口的に際立つ特色は、まず人口密度である。図1-1-6aから、西成区は全国9位であるが、図1-1-6bから、大阪府内町丁別にみると、萩之茶屋2丁目は実に9万人超の府内一の人口密度となり、同1丁目においても、2位の7万人強となっている。太子1丁目も5位、萩之茶屋3丁目は19位と、いずれもあいりん地域を構成する各町丁の人口密度が驚異的な高さを示している。
- (g) あいりん地域の年齢別人口推移を表した図1-1-7も、1970年代から1980年代はじめにかけて14歳以下人口が急速に減少し、2005年には高齢の男性が多い、偏った構成をした人口ピラミッドとなっている。
- (h) 平均寿命は、図1-1-8a,bのように、西成区の男性で、全国平均79.2歳より6.1歳短い、73.1歳で、短いほうで全国第一である。女性は日本平均の86.0歳より2.7歳短い、第4位の83.3歳である（2005年）。

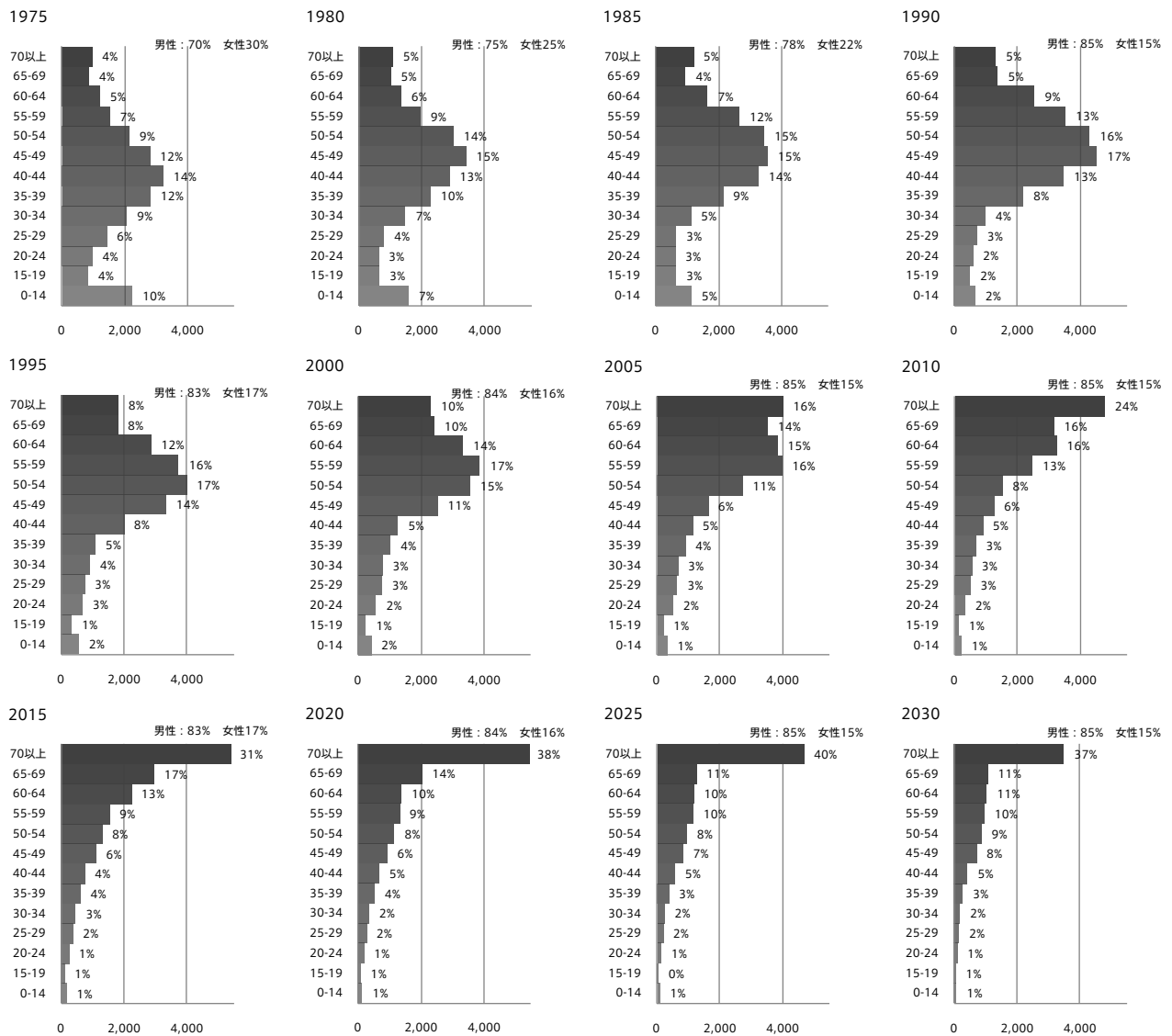


図 1-1-7 あいりん地域 年齢構成別人口推移 1975-2030 年

資料：2005 年までは、大阪市の web サイト http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/1756-4-1-0-0.html 及び「大阪市統計書」より作成
2010 年から 2030 年までは、学習院大学経済学部 鈴木亘教授の推計より作成

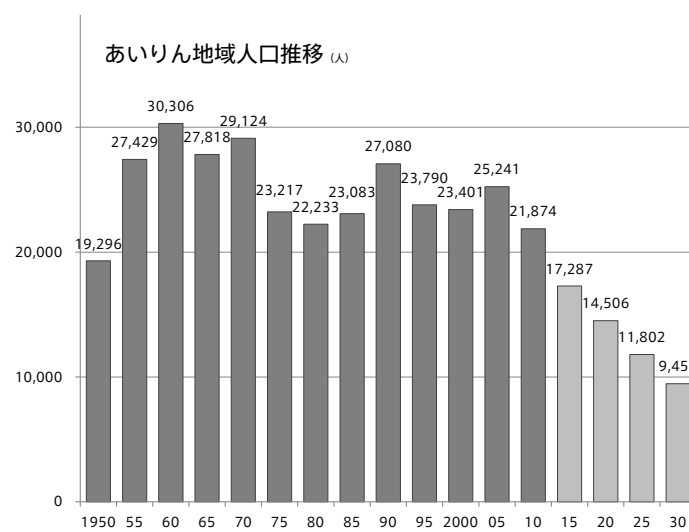


図 1-1-9 あいりん地域の人口推移 1950-2030 年

資料：2005 年までは、大阪市の web サイト http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/1756-4-1-0-0.html 及び「大阪市統計書」より作成
2010 年から 2030 年までは、学習院大学経済学部 鈴木亘教授の推計より作成

3) 2010 年の国勢調査速報値では、激しい人口減少が見られる

- (i) 2010 年の国勢調査速報値では、大阪市全体で 37,560 人（1.4%）増、72,184 世帯（5.8%）増となっているのにもかかわらず、西成区は、122,020 人で 10,747 人（8.1%）減、74,693 世帯で、4,302 世帯（5.4%）減と、10 区ある減少区のなかでも減少数、減少率ともにたいへん大きい状況となった。2005 年の西成区の世帯一人当たりの 1.75 人が、2010 年では 1.63 人となっていることから、世帯規模もさらに小さくなっている。表 1-1-10a の国立社会保障・人口問題研究所の 2010 年推計値で示された、125,482 人よりさらに 3,000 人以上も減少数が増えている。
- (j) あいりん地域の、1975 年からの人口変化をみても、図 1-1-9 のように、2000 年から 5 年間で 3,367 人減少し、2005 年には過去 35 年間で最低の 21,874 人となる。減少率では、西成区北西地域のいくつかの町丁では 25% 以上の激しい人口減をみているが、あいりん地域では、13.3% の人口減少率である。
- (k) 西成区のような特徴ある人口構成や社会経済的状況を生み出したのは、建設業界のなかの特異な産業構造や労働慣習と、国、府、市などによる、あいりん地域への施策や活動が複雑に交わった影響であると考えられる。

4) 人口予測から考えられる今後の見通し

- (l) 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010 年から 2035 年にかけて、大阪市の人口減は約 36 万人、2010 年の 86% の人口規模（約 225 万人）の都市となる。西成区は、約 44,000 人減少し、2010 年の 64% の人口規模（約 8 万人）の区となる。
- (m) 表 1-1-10a のように、西成区の 2035 年人口推計予測となると、2005 年の 13 万人台の人口が、3 分の 2 以下の 8 万人にまで減少する。年少人口の減少は著しく、生産年齢人口も 2035 年には 50% をきる。老年人口比率の上昇も著しく、早くも 2015 年には 40% を超え、2035 年には、46.5% という高い高齢化率となる。2025 年には、75 歳以上人口が 4 分の 1 となる推計値も見られる。比較のために大阪市の推計も載せている。表 1-1-10b のような大阪市の推計値となっているが、人口減少状況や、老年人口割合から見て、大阪市も厳しい状況が見て取れるが、それにも増して西成区のおかれた現状が大変深刻なことがうかがえる。

表 1-1-10a 西成区の人口推計値の年齢集団別と年齢別シェアの推移 2005-2035 年

西成区	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
推計人口	132,767	125,482	117,233	107,986	98,413	89,285	80,884
総人口指数	100.0	94.5	88.3	81.3	74.1	67.2	60.9
年少人口割合 (%)	7.7%	6.9%	6.1%	5.5%	5.0%	4.9%	4.7%
生産年齢人口割合 (%)	62.9%	58.3%	53.0%	50.9%	51.0%	50.4%	48.8%
老年人口割合 (%)	29.4%	34.9%	40.9%	43.7%	44.0%	44.7%	46.5%
75歳以上人口割合 (%)	10.3%	13.8%	17.6%	21.4%	25.5%	26.7%	26.0%

資料：国立社会保障・人口問題研究所の下記サイトより作成
http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson08/gaiyo_sanko.pdf

表 1-1-10b 大阪市の人口推計値の年齢集団別と年齢別シェアの推移 2005-2035 年

大阪市	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
推計人口	2,628,811	2,614,324	2,572,321	2,512,084	2,437,148	2,350,039	2,252,217
総人口指数	100.0	99.4	97.9	95.6	92.7	89.4	85.7
年少人口割合 (%)	12.2%	11.6%	10.6%	9.6%	8.9%	8.7%	8.6%
生産年齢人口割合 (%)	67.4%	64.9%	62.4%	62.0%	62.3%	61.3%	59.2%
老年人口割合 (%)	20.4%	23.5%	27.0%	28.4%	28.8%	30.1%	32.2%
75歳以上人口割合 (%)	8.4%	10.8%	13.0%	15.3%	17.7%	18.4%	18.2%

資料：国立社会保障・人口問題研究所の下記サイトより作成
http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson08/gaiyo_sanko.pdf

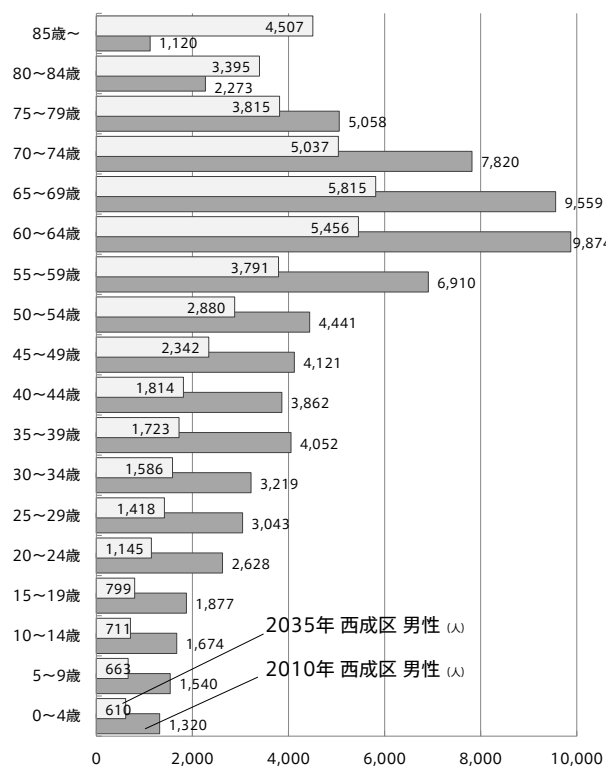


図 1-1-12a 人口予測 西成区 (男性) 2005-2035 年

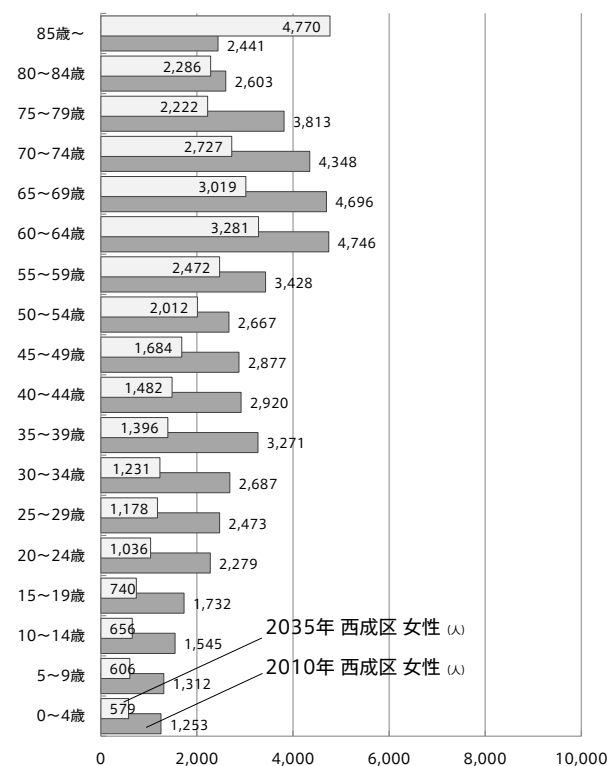


図 1-1-12b 人口予測 西成区 (女性) 2005-2035 年

資料：国立社会保障・人口問題研究所の下記サイトより作成
http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson08/gaiyo_sanko.pdf

(n) 図 1-1-11a,b,c のように、西成区の各年齢群別の推計値の推移を見ると、64 歳までの年齢集団は一様に 2010 年以降減少していくが、65-74 歳においては、2015 年にピーク、それ以降は減少、また 75 歳以上では、2025 年にピークを迎え、その実数は、2005 年の 2 倍以上に達する。男女別に見てもその傾向は変わらない。図 1-1-12a,b のように、2010 年と 2035 年の比較の人口ピラミッドでは、高齢者に極めて偏った形となり、かつ 60 歳代、70 歳代もほぼ半減するといったことが予測されている。

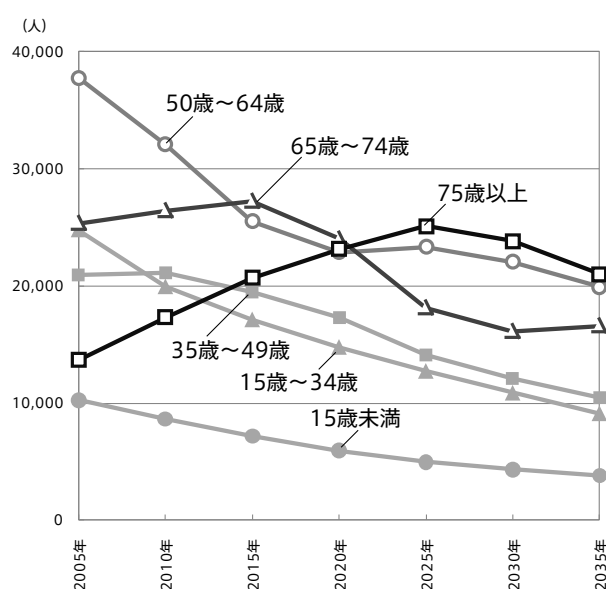


図 1-1-11a 西成区（全体）年齢構成別人口推移と年齢別シェアの推移推計
2005-2035 年

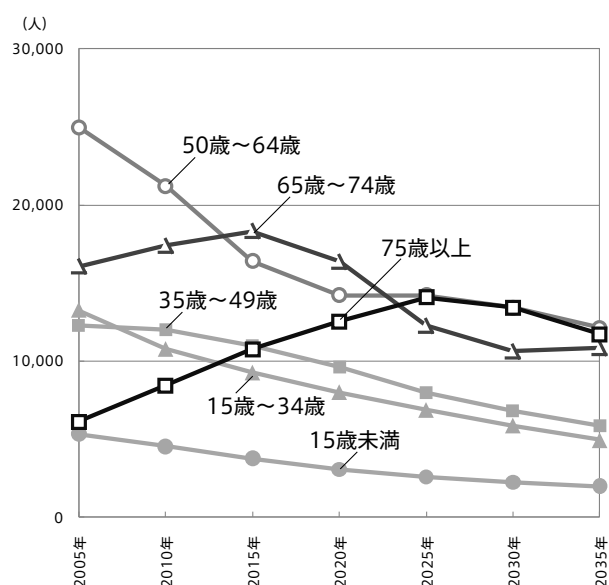


図 1-1-11b 西成区（男性）年齢構成別人口推移と年齢別シェア推移の推計
2005-2035 年

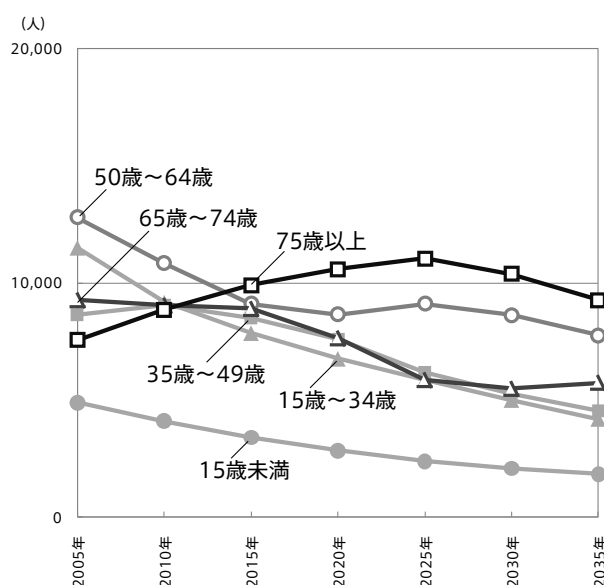


図 1-1-11c 西成区（女性）年齢構成別人口推移と年齢別シェア推移の推計
2005-2035 年

資料：国立社会保障・人口問題研究所の下記サイトより作成
http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson08/gaiyo_sanko.pdf

(o) あいりん地域は、表 1-1-13 のように、2035 年には 3 分の 1 の 7000 人台の人口に大激減する。男性比は 80% 半ばを推移し、高齢化率は、2020 年には、50% を超える。男性では、図 1-1-14a のように、推計に従えば、50-64 歳における年齢集団の激減が続き、65-74 歳は 2015 年から減少が始まる。唯一、75 歳以上の年齢集団が、2025 年にピークを迎えるという状況である。女性では、図 1-1-14b のように、しばらく増加するのは 75 歳以上の年齢集団のみとなる。

表 1-1-13 あいりん地域 年齢構成別人口推移と年齢別シェアの推移 推計 2015-2030 年

あいりん地域全体	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
人数（不詳除く）	24212	19847	17287	14506	11802	9452	7573
男性比	85%	85%	85%	85%	85%	85%	86%
高齢化率	31%	40%	48%	52%	50%	48%	48%

あいりん地域全体	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
15歳未満	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
15歳～34歳	9%	8%	7%	6%	5%	5%	5%
35歳～49歳	15%	14%	14%	15%	15%	15%	14%
50歳～64歳	44%	37%	29%	27%	28%	30%	33%
65歳～74歳	24%	29%	32%	31%	25%	22%	24%
75歳以上	7%	11%	16%	21%	26%	26%	24%
高齢化率	31%	40%	48%	52%	50%	48%	48%

資料：学習院大学経済学部 鈴木亘教授の推計より作成

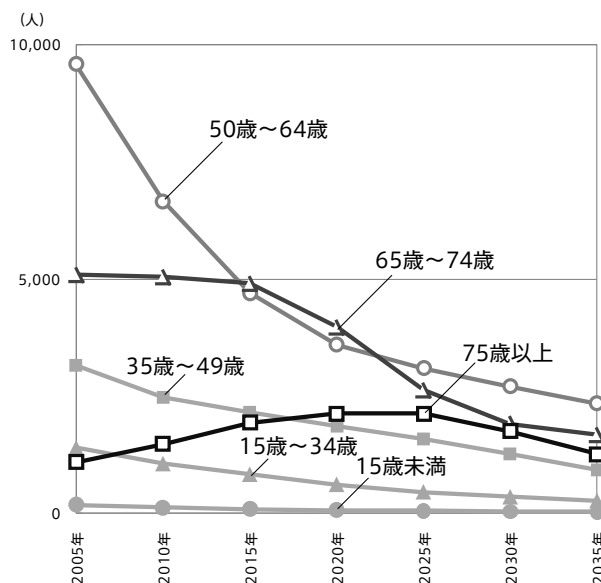


図 1-1-14a あいりん地域（男性）
年齢構成別人口推移と年齢別シェア推移の推計
2005-2035 年

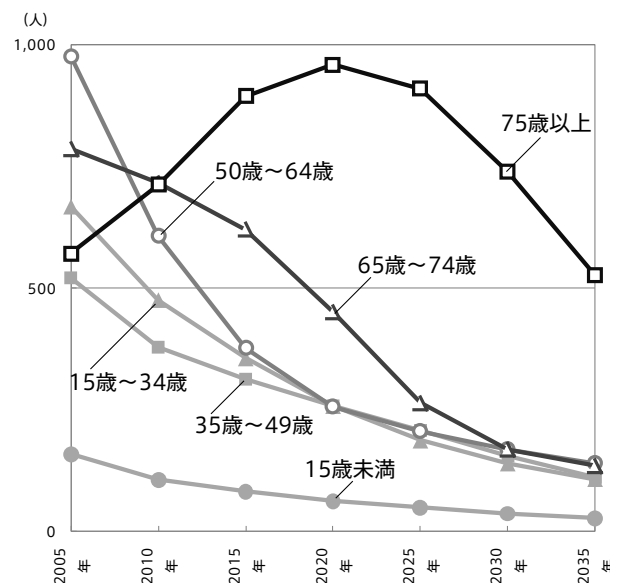


図 1-1-14b あいりん地域（女性）
年齢構成別人口推移と年齢別シェア推移の推計
2005-2035 年

資料：国立社会保障・人口問題研究所の下記サイトより作成
http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson08/gaiyo_sanko.pdf

- (p) 人口流入が新たに生じない限り、高齢者も激減するまちとなり、男性比も高いまま残るといった特徴的な人口構成が継続する。
- (q) こうした人口予測に対して、どのような将来を描くかが、この報告書に問われている。そもそも日本一の稠密な人口密度の緩和をめざすべきなのか。それともこの密集居住を他にないあいりん地域の有利点とすべきであるのか。次章からいくつかの選択肢を提示する形で、議論を進めたい。

2. あいりん施策及び関連する施策の推移

1) あいりん施策の特徴

- (a) あいりん施策は、1960年代に日雇労働者の特徴的な労働生活を補完的に支援する役割を担って展開されてきた。日雇労働市場の縮小と野宿生活者の増加するなかで、90年代以降、あいりん施策とホームレス対策が重なりあって展開することになった。
- (b) あいりん施策は、基本的に、国は労働・福祉に関する基本的な法整備など、大阪府は労働施策、大阪市は医療・福祉的援助（生活保護での対応、生活保護法以外の援護（法外援護）、地域の環境改善）を担当している。
- (c) 現在のあいりん施策の特徴は、第1に、日雇労働市場の季節変動と日雇労働者の就労の不安定性に対応した事業である。仕事の紹介（西成労働福祉センター）のほか、越年対策、医療サービス、生活保護の実施機関であり生活相談（法外援護）等の拠点である大阪市立更生相談所と関連した事業に示されている。
- (d) 第2の特徴は、日雇労働市場の縮小に伴って発生した問題への対応策である。日雇労働市場の縮小に伴って発生した仕事不足や野宿生活者など、居住が確保できない人々に対する一時的宿泊施策が該当しよう。90年代以降に設けられた「三徳生活ケアセンター（短期入所施設）」や「あいりん臨時夜間緊急避難所」、「生活道路環境美化事業」や「高齢日雇労働者等除草等事業」の「特別就労事業」などがそれである。これらの対策は「ホームレス対策」としての側面も持っている。
- (e) あいりん地域居住者は多様化し、現役日雇労働者、野宿生活に至る恐れのある人、野宿生活者、生活保護受給者などが、相互流動しながら存在している。

- (f) あいりん地域における生活保護の状況をみると、90年代後半から居宅保護が増加し、特に平成21年に居宅保護が急増した。生活保護の実施機関で生活上の支援の中核である大阪市立更生相談所の役割も変容してきている。
- (g) あいりん施策を支えてきた制度・施設などの社会資源は、あいりん地域の変容に即したものとなっているかが問われている。1970年代以降の対策と90年代後半以降の対策の予算面での構成や、各制度・施設の活用とそれぞれとの連携の仕組みは、検討すべき段階にきている。

2) 大阪市のあいりん施策予算の推移

- (h) 大阪市の健康福祉局で実施しているあいりん施策事業費の2010年度予算額は、図1-2-1a、表1-2-1bにみられるように、臨時的な調査費と生活保護施設整備（建設、施設整備・修繕等）を加えた場合、17億277万円である。臨時的調査費と生活保護施設整備費等を除いた予算額は、16億9,434万円である。
- (i) 1997年度の生活保護施設整備費等を除いた予算額は12億3,178万、2001年度以降約20億円を超え、2004年度には21億1,693万円となった。2006年度以降、17～18億円で推移している。
- (j) 図1-2-2a、表1-2-2bにみられるように、大阪市のあいりん施策事業費の予算総額は2004年以降、年々減少している。セイフティーネット関連の国からの補助金などが活用されたことにより、この図表には反映されていないが、あいりん地域の市費の直接支出は減少傾向にある。
- (k) 健康福祉局で実施しているあいりん施策事業費は、臨時的調査費と生活保護施設整備費等を除くと、1「生活援助事業」、2「就労事業」、3「医療関係事業」、4「施設の運営」、5「貯蓄奨励」、6「その他」で構成されている。
- (l) 「生活援助事業」は、1998年度2億5,523万円であったが、それ以降は年々増加し、2003年度には7億円を超え、2004年度には7億3,470万円となった。そして、2005～2006年度は約6億円台で、2007～2008年度は約5億円台で推移し、2009年度は再び約7億円台となるが、2010年度は「越年対策事業」の減少により約5億8,554万円となっている。
- (m) 「生活援助事業」を構成している予算項目の推移をみると、あいりん地域の変

化に対応してきたことがわかる。1997 年度では「越年対策事業」が生活援助事業予算額の 75.5% (2 億 6,046 万円のうち 1 億 9,672 万円) を占め、「三徳生活ケアセンター運営委託」は 1,760 万円で 6.8% であった。ピーク時である 2004 年度には「越年対策事業」は 42.3% (3 億 1,047 万円)、「三徳生活ケアセンター運営委託」が 30.8% (2 億 2,642 万円)、「あいりん臨時夜間緊急避難所の管理・運営」(2001 年度より) が 20.8% (1 億 5,284 万円) となっている。

(n) 「就労事業」では、1997 年度で 6,845 万円であったものが、2003 年度には 5 億 1,169 万円となり、その後、約 3 億 6,000 万円で推移してきたが、2010 年度には、2009 年度「日雇労働者等環境美化事業」が開始されたこともあって、4 億 3,165 万円となっている。

(o) 「医療関係事業」は、1997 年度で 7 億 6,708 万円、1998 年度には 7 億 7,153 万円でピークとなり、2003 年度 (7 億 6,228 万円) 以降、減じながらも約 7 億円台で推移してきた。そして 2009 年度には 6 億 5,077 万円となり、2010 年度では、大阪社会医療センターへの補助金・貸付金の減少により、ピーク時より約 1 億 7 千万円減となっている。「あいりん精神保健福祉対策事業」(市費) や国費による「あいりん DOTS」、「あいりん越年時検診(南港) 検診車運行業務」といったあいりん地域の医療ニーズに対応した予算項目が設けられてきている。

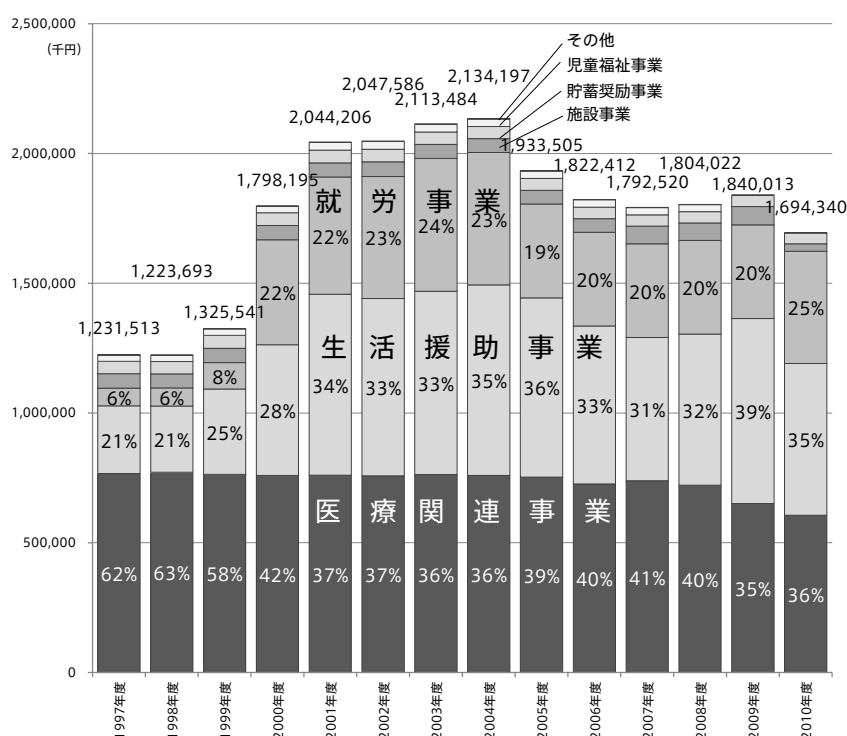


図 1-2-1a あいりん施設予算費目別内訳の推移

※生活保護施設整備費等を除いてグラフ化
資料：大阪市健康福祉局提供資料より作成

3) 大阪市のあいりん施策予算の現状

(p) 再び、図 1-2-1a、表 1-2-1b にみられるように、大阪市の健康福祉局で実施しているあいりん施策の主要事業を、2010 年度の予算総額 (16 億 9,434 万円、生活保護施設整備費 (建設・施設整備・修繕等) を除く) に占める割合の高い予算項目でみると、「生活援助事業」(5 億 8,554 万円) で、「三徳生活ケアセンター運営委託」(10.5%)、「あいりん臨時夜間緊急避難所の管理・運営」(9.7%)、「越年対策事業」(9.2%) である。「大阪婦人ホーム生活ケアセンター運営委託」

表 1-2-1b あいりん施策予算費目別内訳の推移

単位：千円

年度	生活援助事業		児童福祉事業		就労事業		医療関係運営		施設事業 ※1997年 馬淵生活館整備除く
1997	260,461	21%	23,802	2%	68,452	6%	767,084	62%	55,635 5%
1998	255,232	21%	23,928	2%	69,680	6%	771,539	63%	54,581 4%
1999	328,972	25%	25,011	2%	101,588	8%	763,539	58%	54,870 4%
2000	503,401	28%	25,141	1%	404,370	22%	759,623	42%	54,762 3%
2001	696,809	34%	29,703	1%	452,338	22%	760,289	37%	54,451 3%
2002	683,779	33%	30,457	1%	469,435	23%	757,553	37%	56,612 3%
2003	706,890	33%	29,468	1%	511,690	24%	762,288	36%	54,236 3%
2004	734,703	35%	29,010	1%	509,937	24%	759,183	36%	53,546 3%
2005	690,901	36%	28,841	1%	361,382	19%	752,860	39%	52,403 3%
2006	609,077	33%	28,841	2%	360,909	20%	726,456	40%	52,034 3%
2007	552,258	31%	27,749	2%	360,909	20%	739,090	41%	68,127 4%
2008	582,533	32%	27,394	2%	360,909	20%	721,738	40%	66,985 4%
2009	713,377	39%	0	0%	360,809	20%	650,772	35%	70,800 4%
2010	585,545	35%	0	0%	431,652	25%	605,622	36%	29,262 2%

年度	貯蓄奨励		その他		総計A ※生活保護施設整備費等 を除いた合計	生活保護 施設整備費等	総計B ※生活保護施設整備費等 を含む合計
1997	47,170	4%	1,909	0%	1,231,513	102,653	1,334,166
1998	47,170	4%	1,563	0%	1,223,693	17,000	1,240,693
1999	49,796	4%	1,765	0%	1,325,541	607,372	1,932,913
2000	49,217	3%	1,681	0%	1,798,195	528,172	2,326,367
2001	48,757	2%	1,859	0%	2,044,206	2,015,237	4,059,443
2002	48,479	2%	1,271	0%	2,047,586	693,826	2,741,412
2003	47,652	2%	1,260	0%	2,113,484	1,146,132	3,259,616
2004	46,620	2%	1,198	0%	2,134,197	273,235	2,407,432
2005	46,028	2%	1,090	0%	1,933,505	197,727	2,131,232
2006	44,178	2%	917	0%	1,822,412	22,874	1,845,286
2007	43,489	2%	898	0%	1,792,520	10,476	1,802,996
2008	43,466	2%	997	0%	1,804,022	9,091	1,813,113
2009	43,314	2%	941	0%	1,840,013	8,984	1,848,997
2010	41,310	2%	949	0%	1,694,340	6,430	1,700,770

※ただし % は総計 A を母数とする。

資料：大阪市健康福祉局提供資料より作成

(2.7%)、「生活相談事業（生活相談・応急援護）」(1.3%)、「日雇労働者等生活改善事業」(1.2%)の割合は低い。

(q)「就労事業」(4億3,165万円)では、「高齢日雇労働者等除草等事業」(10.5%)、「生活道路環境美化事業」(9.8%)である。これら以外の「高齢日雇労働者等環境美化事業」(4.2%)と「高齢日雇労働者就労支援事業」(1.0%)の割合は低い。

(r)「医療関係事業」(6億562万円)では、「大阪社会医療センター運営整備助成」(5億8571万円、34.6%)と大きな割合を占めている。「あいりんDOTS」(0.8%)、「あいりん精神保健福祉対策事業」(0.3%)、「あいりん越年時検診（南港）検診車運行業務」(0.01%)の割合は低い。

(s) また「施設の運営」(2,926万円)では、「大阪市立更生相談所」(0.6%)、「西成市民館」(1.1%)があげられる。ただし、大阪市立更生相談所は事業予算では、人件費が含まれていないためその役割は浮き彫りにされていない。「貯蓄奨励」（あいりん銀行運営費）は2.4%、「その他」（環境改善事業事務費）は0.1%とその割合は低い。なお、子育て支援事業（あいりん特別保育事業、あいりん児童健全育成事業）については、2007年度よりこども青少年局において継続実施されている。

(t) このように、健康福祉局が実施しているあいりん施策は、予算面からみると、①生活援助事業、②就労事業、③医療関係事業を柱として展開しているが、それぞれの事業を構成している予算額の変化を通して、あいりん施策の変化、つまり生活援助事業と就労事業の相対的高まりをみてとることができる。

(u) 日雇労働者に対する居住の支援である「生活援助事業」、仕事づくりとしての「就労事業」、「医療支援」が特定の地域において展開されてきたが、その内容は予算面でみても、重点の変容が読み取ることができた。

(v) これら3本の主要施策をあいりん居住者の変化とニーズに対応した形で、重点をこれまでと同様に变化させていくと同時に、新たな機能を付与していく必要がある。その際、3本柱が地域に揃っているというメリットを生かすことは重要である。

(w) しかし、いわゆるリーマンショック以降に登場した地域外で展開している各種相談窓口など、施策との連携の強化を図る仕組みづくりと、それらとの役割分担の明確化を図ることもまた必要であろう。そして、あいりん施策は、短期的

対応策だけでなく、中・長期的変化への対応を視野にいたったものであることが求められる。その際、民間事業者との協働もまた重要なファクターとなろう。

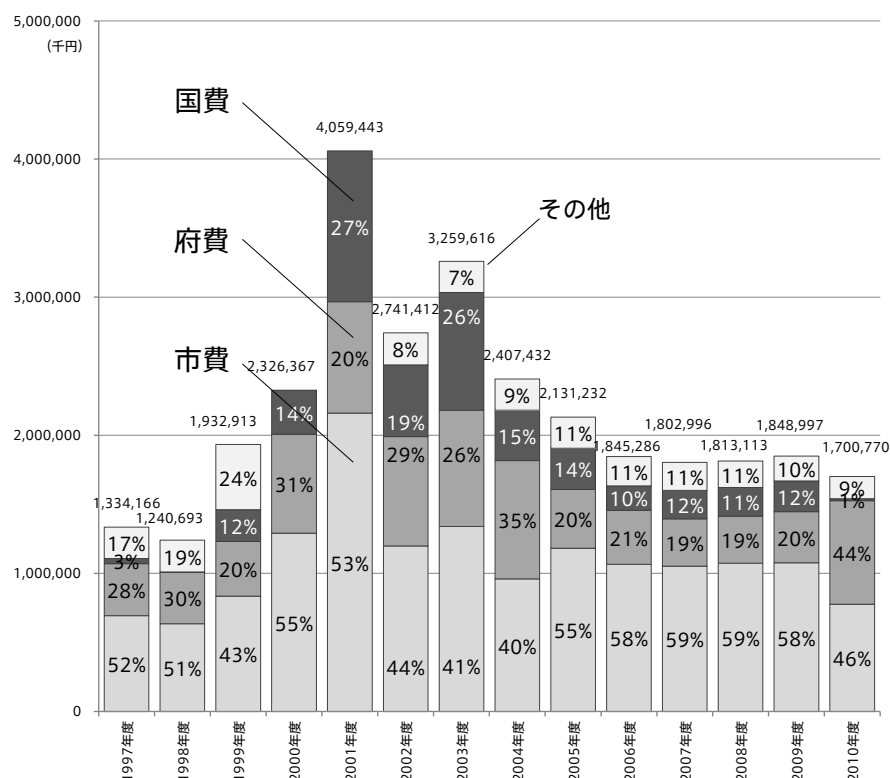


図 1-2-2a あいりん施策予算財源内訳の推移

※生活保護施設整備費等を含む

資料：大阪市健康福祉局提供資料より作成

表 1-2-2b あいりん施策予算財源内訳の推移

単位：千円

年度	市費		府費		国費		その他		合計
1997	693,883	52%	376,902	52%	37,500	3%	225,881	17%	1,334,166
1998	635,255	51%	373,807	51%	500	0%	231,131	19%	1,240,693
1999	835,409	43%	395,663	43%	229,578	12%	472,263	24%	1,932,913
2000	1,290,433	55%	715,440	55%	320,494	14%	0	0%	2,326,367
2001	2,161,131	53%	805,770	53%	1,092,542	27%	0	0%	4,059,443
2002	1,198,720	44%	790,907	44%	520,654	19%	231,131	8%	2,741,412
2003	1,340,399	41%	840,765	41%	852,571	26%	225,881	7%	3,259,616
2004	960,000	40%	857,263	40%	364,288	15%	225,881	9%	2,407,432
2005	1,181,803	55%	426,199	55%	297,618	14%	225,612	11%	2,131,232
2006	1,066,126	58%	390,513	58%	176,867	10%	211,780	11%	1,845,286
2007	1,052,691	59%	342,175	59%	206,528	12%	201,602	11%	1,802,996
2008	1,074,280	59%	339,873	59%	208,164	11%	190,796	11%	1,813,113
2009	1,076,219	58%	371,025	58%	221,732	12%	180,021	10%	1,848,997
2010	776,883	46%	749,738	46%	13,989	1%	160,160	9%	1,700,770